

専決処分 の 報告について
(青森市斎場整備運営等事業 施設整備業務)

令和8年2月10日 文教経済常任委員協議会
配付資料 市民部生活安心課

1 業務名称 青森市斎場整備運営等事業 施設整備業務(令和5年第4回定例会議決)

＜本契約締結日＞ 令和5年12月26日

＜業務期間＞ 契約締結日から令和9年3月31日まで
※斎場は令和8年8月31日完成予定、10月1日供用開始予定
その後、現在の斎場の解体工事及び跡地を含む外構工事

＜相手方＞ 日本国土開発・倉橋建設・宮本工業所・山下設計・八洲建築設計
青森市斎場整備運営等事業共同企業体

2 変更内容

①物価変動に基づく工事費の増額 163,968,482円(税込)
うち令和7年度分 85,318,997円(税込)12月補正予算により措置
うち令和8年度分 78,649,485円(税込)債務負担行為として設定
契約締結以降、建設工事の各細目に係る労務費や建築資材などの物価は上昇を続けており、
契約相手方の事業者から、契約書(第41条及び別紙3)に規定する全体スライドを適用した
サービス購入料改定の請求があり、協議の結果、契約締結時から請求のあった令和7年
5月までの物価変動による影響分について、増額変更を行ったもの。

②リスク分担に基づく工事費の増額 10,893,300円(税込)
当該事業地の地盤状況が、市の地質調査の情報よりも、杭工事により増強する必要があっ
たこと、園庭や以前の駐車場の解体工事では、市で把握していた情報では予測できなかった
量のコンクリート殻などが地中から確認され、支障となる地中埋設物の撤去を行う必要が
あったこと、園庭にあった東屋の屋根スレートにアスベストが含まれていたため、適正に
解体及び処理を行う必要があったこと、これらの費用については契約に係る入札説明書
別紙2の「リスク分担」「官民のリスク分担」に基づき、市が負担すべきものとして、
増額変更を行ったもの。

3 契約金額

当初 2,802,800,000円(税込)

変更後 2,977,661,782円(税込)

増額分 174,861,782円(税込)
(当初比約6.24%の増額)

4 変更契約日(専決処分) 令和8年2月4日

【工事概要】

工事場所 : 青森市大字新町野字菅谷138番地1
構造・規模 : 鉄筋コンクリート造 平屋建 一部2階建
延床面積 : 2,702.38㎡

工事状況(令和7年12月26日撮影)



●地方自治法第180条第1項の規定による市長の専決処分事項の指定について(抄)

平成17年4月14日指定

地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第180条第1項の規定により次に掲げる事項は、市長においてこれ
を専決処分にするものとする。

一 青森市議会の議決に付さなければならない契約並びに財産の取得及び処分に関する条例(平成17年青森市条例第85号。
以下「条例」という。)に基づく契約並びに財産の取得及び処分で議会の議決を経た後において当該契約並びに財産の取得及
び処分に係る金額に変更を要する場合に、変更により増減する金額が変更前の金額の10分の1に相当する額を超えないもの。
二～八(略)

●設計・建設請負工事契約書 抜粋

(サービス購入料の改定)

第41条 市は、サービス購入料について、別紙3に定めるところにより賃金又は物価変動に基づく金額の改定を行う。

別紙3 サービス購入料の改定方法(第41条関係) 抜粋

1) サービス購入料の改定に関する基本的な考え方

サービス購入料について、物価変動を踏まえて、一定の改定を行う。

2) 物価変動に基づく改定

全体スライド

市及び事業者は、契約締結日から1年を経過した後に、賃金水準又は物価水準の変動によりサービス購入料が不適当となつた
と認めたときに、相手方に対してサービス購入料の変更を請求することができる。

上記請求があったときは、変動前残工事代金額と変動後残工事代金額との差額のうち、変動前残工事代金額の1.5%を超える
額につき、サービス購入料の変更に応じなければならない。

●入札説明書 別紙2の「リスク分担」「官民のリスク分担」抜粋

段階	リスクの種類	リスクの内容	負担者	
			青森市	事業者
計画・設計	測量・調査リスク	青森市が実施した測量・調査に関するもの	○	
		事業者が実施した測量・調査に関するもの		○
建設	地中埋設物リスク	青森市があらかじめ提示した事業用地の情報・資料から 合理的に想定できる地質障害や地中障害物等		○
		上記以外の地質障害、地中障害物等	○	

配置図

取付道路

